



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2018年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	177,643	6.7	7,566	8.0	5,191	30.9	966	76.4
2018年3月期第1四半期	166,510	14.3	7,004	23.2	7,516	63.8	4,087	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 745百万円 (90.9%) 2018年3月期第1四半期 8,234百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	3.39	
2018年3月期第1四半期	14.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	645,639	240,328	33.7
2018年3月期	638,055	241,961	34.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 217,677百万円 2018年3月期 219,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		7.00	14.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	0.1	17,000	3.0	16,000	9.1	10,000	21.0	35.06
通期	750,000	1.3	39,000	13.6	37,000	8.4	23,000	25.3	80.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	295,863,421 株	2018年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	10,612,953 株	2018年3月期	10,612,781 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	285,250,526 株	2018年3月期1Q	285,253,057 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)当社は前第2四半期連結会計期間より取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2018年7月31日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念材料がある一方で、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,776億円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は75億円（同8.0%増）、経常利益は51億円（同30.9%減）、特別損失として、南米のEPC事業が不振であったことに伴う出資金評価損など合計27億円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（同76.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門は銅価格の上昇による増収はあったものの海外需要が減速していることや、情報通信事業部門はデータセンタ向け需要が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比0.8%減の896億円、営業利益は同4.8%減の54億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）を中心に堅調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期比12.8%増の406億円となりました。しかしながら新機種の立ち上げ費用やタイパーツ高等により営業利益は同27.4%減の9億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、欧州や中国で新車種が立ち上がったことや前第1四半期連結累計期間を中心に計上された東欧製造拠点の離職率増加に伴う費用が減少したことにより、売上高は前年同四半期比20.0%増の433億円、営業損失は2億円（前年同四半期は営業損失12億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」においてテナントの入れ替えの影響を受けたこと等により、売上高は前年同四半期比0.8%減の27億円、営業利益は同9.5%減の13億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、75億円増加の6,456億円となりました。これは主に、エレクトロニクスカンパニーにおける季節的要因によって流動資産が増加したことや、エレクトロニクスカンパニー及び情報通信事業部門の設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、92億円増加の4,053億円となりました。これは主に、運転資金や設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、16億円減少の2,403億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,285	31,893
受取手形及び売掛金	151,237	156,549
たな卸資産	113,875	117,801
その他	25,476	20,943
貸倒引当金	△697	△742
流動資産合計	324,178	326,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,019	91,819
機械装置及び運搬具(純額)	76,197	77,152
その他(純額)	43,071	49,363
有形固定資産合計	211,288	218,336
無形固定資産		
のれん	4,236	3,916
その他	9,857	9,839
無形固定資産合計	14,094	13,756
投資その他の資産		
投資有価証券	38,435	38,148
その他	52,241	49,373
貸倒引当金	△2,145	△420
投資損失引当金	△37	—
投資その他の資産合計	88,493	87,101
固定資産合計	313,876	319,194
資産合計	638,055	645,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,166	76,735
短期借入金	76,778	97,929
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,612	1,668
債務保証損失引当金	1,593	3,258
その他の引当金	35	168
その他	54,982	53,113
流動負債合計	233,168	252,873
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	120,591	109,996
退職給付に係る負債	8,479	8,572
その他の引当金	200	223
その他	13,654	13,645
固定負債合計	162,925	152,438
負債合計	396,094	405,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	29,989	29,986
利益剰余金	133,775	132,773
自己株式	△6,388	△6,388
株主資本合計	210,452	209,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	7,922
繰延ヘッジ損益	170	△314
為替換算調整勘定	5,519	5,632
退職給付に係る調整累計額	△5,213	△5,010
その他の包括利益累計額合計	8,856	8,229
非支配株主持分	22,651	22,650
純資産合計	241,961	240,328
負債純資産合計	638,055	645,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	166,510	177,643
売上原価	135,111	145,774
売上総利益	31,399	31,869
販売費及び一般管理費	24,395	24,302
営業利益	7,004	7,566
営業外収益		
受取利息	47	77
受取配当金	627	575
為替差益	670	—
持分法による投資利益	263	455
その他	374	452
営業外収益合計	1,983	1,561
営業外費用		
支払利息	695	807
為替差損	—	2,245
その他	775	883
営業外費用合計	1,471	3,936
経常利益	7,516	5,191
特別利益		
投資有価証券売却益	95	634
特別利益合計	95	634
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	1,752
関係会社出資金評価損	—	899
その他	—	125
特別損失合計	—	2,777
税金等調整前四半期純利益	7,612	3,047
法人税等	2,592	1,633
四半期純利益	5,020	1,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	932	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,087	966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,020	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,807	△419
繰延ヘッジ損益	△392	△417
為替換算調整勘定	1,706	△78
退職給付に係る調整額	252	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	42
その他の包括利益合計	3,214	△669
四半期包括利益	8,234	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,281	339
非支配株主に係る四半期包括利益	953	405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	90,315	36,042	36,108	2,765	1,280	166,510	—	166,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	71	11	—	2	189	△189	—
計	90,420	36,113	36,119	2,765	1,282	166,700	△189	166,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,771	1,311	△1,251	1,437	△265	7,004	—	7,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	89,632	40,644	43,344	2,743	1,278	177,643	—	177,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	100	9	—	3	198	△198	—
計	89,718	40,744	43,353	2,743	1,281	177,842	△198	177,643
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,494	952	△264	1,301	82	7,566	—	7,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー・情報通信カンパニー」に含めていた一部事業について、事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。